



一般社団法人 投資信託協会
広報部 調査広報室 調査広報室レポート

日本の家計資産における所得・資産格差 —ジニ係数の国際比較と日本における推移—

1. 可処分所得格差の国際比較
2. 資産格差の国際比較
3. 日本における年代別ジニ係数推移 – 現役層の世代内所得格差の拡大
4. 日本における将来の世代内資産格差の可能性

2023年1月12日

一般社団法人投資信託協会 広報部調査広報室長 青山直子
(協力者：広報部調査広報室 主任 篠原仁)

1. 可処分所得格差の国際比較

家計の資産を蓄積するための可処分所得の格差について、OECD のデータから可処分所得のジニ係数を比較すると、日本は、米国、英国や新興国よりは低い、米国や英国以外の先進国と比較すればやや高い(図表 1)。所得面では、日本は先進国の中で格差が小さいとは言えないだろう。また、日本では退職世代である 66 才以上の層のジニ係数が現役世代よりやや高くなっている。このことは、現行の年金制度等が、必ずしも格差是正の方向に働いていないかもしれないことを示唆しているのではないだろうか。

(図表 1) 可処分所得ジニ係数他国比較

国(年)	全人口	国(年)	18才-65才	国(年)	66才以上
スウェーデン(2020)	0.276	スウェーデン(2020)	0.271	ドイツ(2019)	0.270
カナダ(2020)	0.28	カナダ(2020)	0.280	フランス(2019)	0.275
フランス(2019)	0.292	フランス(2019)	0.297	カナダ(2020)	0.278
ドイツ(2019)	0.296	ドイツ(2019)	0.299	スウェーデン(2020)	0.282
スイス(2019)	0.316	スイス(2019)	0.304	ロシア(2017)	0.292
ロシア(2017)	0.317	オーストラリア(2020)	0.309	スペイン(2019)	0.303
オーストラリア(2020)	0.318	ロシア(2017)	0.312	イタリア(2018)	0.315
スペイン(2019)	0.32	韓国(2020)	0.312	オーストラリア(2020)	0.319
イタリア(2018)	0.33	スペイン(2019)	0.319	英国(2020)	0.319
韓国(2020)	0.331	日本(2018)	0.324	スイス(2019)	0.326
日本(2018)	0.334	イタリア(2018)	0.333	日本(2018)	0.339
英国(2020)	0.355	英国(2020)	0.355	韓国(2020)	0.376
米国(2021)	0.375	米国(2021)	0.372	トルコ(2019)	0.402
トルコ(2019)	0.415	トルコ(2019)	0.405	米国(2021)	0.409
メキシコ(2020)	0.42	メキシコ(2020)	0.418	ブラジル(2016)	0.429
ブラジル(2016)	0.481	ブラジル(2016)	0.474	メキシコ(2020)	0.451
インド(2011)	0.495	インド(2011)	0.492	インド(2011)	0.536
中国(2011)	0.514	中国(2011)	0.505	中国(2011)	0.545
南アフリカ(2017)	0.618	南アフリカ(2017)	0.614	南アフリカ(2017)	0.609

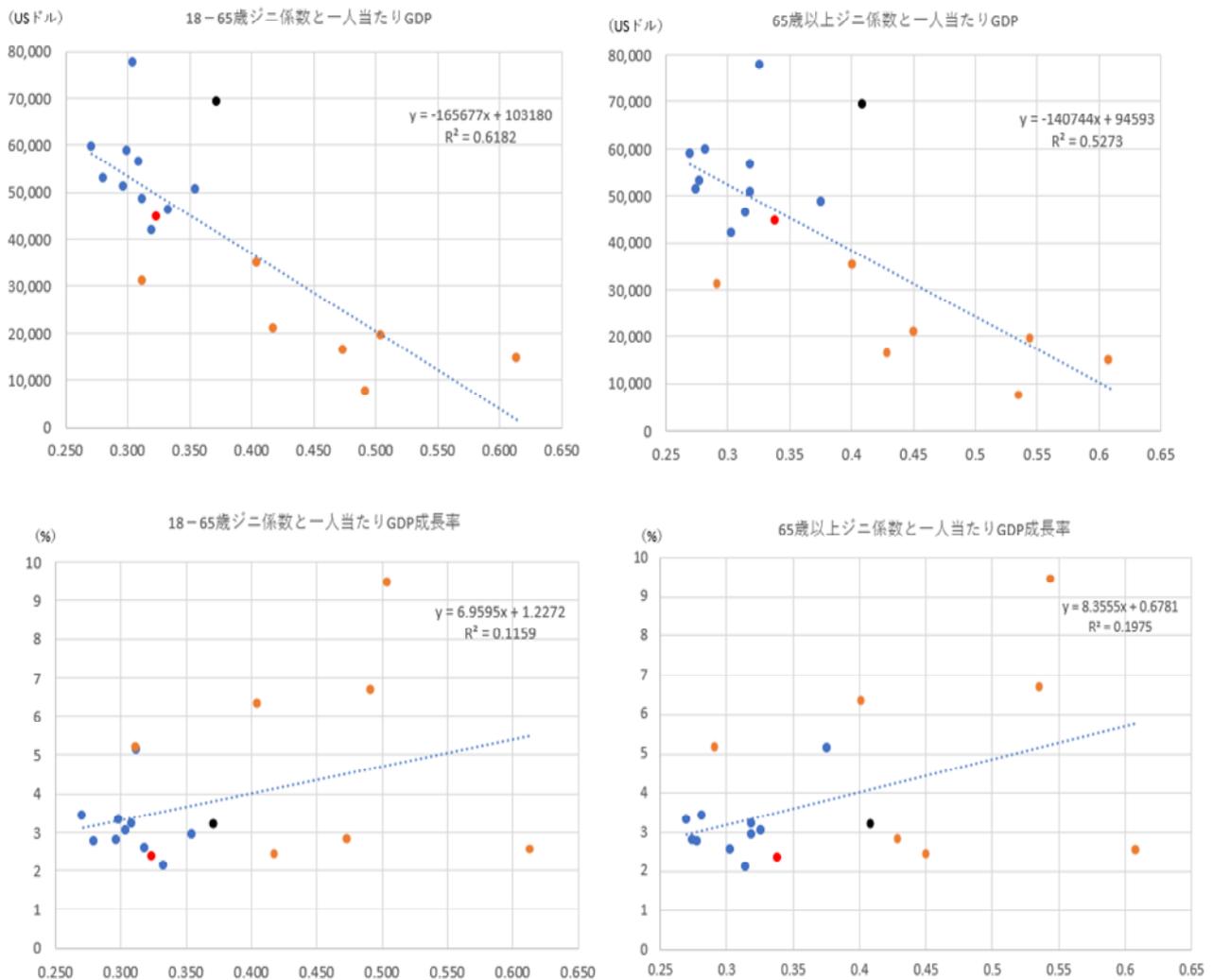
(出所) OECD データより作成

図表 2 の通り、全般的には、一人当たり GDP が高い国の方が、ジニ係数が低い傾向にある。米国は一人当たり GDP の水準から見ると例外的にジニ係数が高く、可処分所得格差が大きいと言える。一方、過去 20 年間の一人当たり GDP の成長率と可処分所得ジニ係数との間の相関は若干プラスであるが、それは新興国でジニ係数が高く、成長率が高いことにより、先進国の中ではほぼ無相関と見られる。税制や社会保障制度等を通じて格差を是正する

ことは、経済の成長力を削ぐことにはならないのではないだろうか。

一人当たり GDP とジニ係数が負の相関にあることは、経済力の高い国の方が、方法にもよるものの税制や社会保障制度によって格差是正を図る余裕があることを示していると見られるのではないだろうか。格差是正が経済成長に対してマイナスに働かないのであれば、豊かさをより多くの人が享受できるように格差是正を図ることは社会的に望ましいと言えるだろう。

(図表 2) ジニ係数と一人当たり GDP 及び GDP 成長率の相関



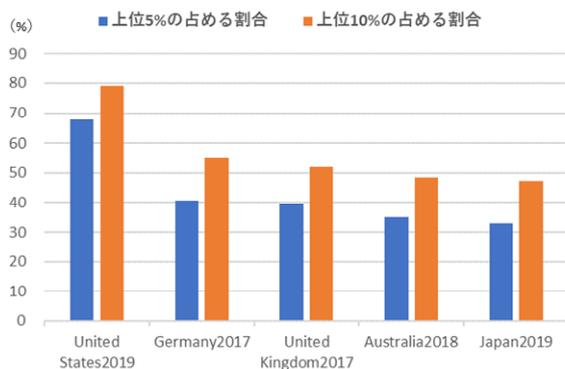
(出所) OECD データより作成 (赤が日本、黒が米国、オレンジが新興国)

2. 資産格差の国際比較

所得から蓄積される資産の格差について、主要先進国における家計全体に占める上位富裕層の世帯保有資産の比率を見ると、日本は他の先進国と比較して低く、日本における資産格差は他国より低いと言える(図表3)。ただ、上位5%、10%上位層を除いた残りの95%や90%の人々の一世帯の平均純資産額を比較すると、日本は米国やドイツと同程度であり、英国やオーストラリアよりかなり少ない(図表4)。

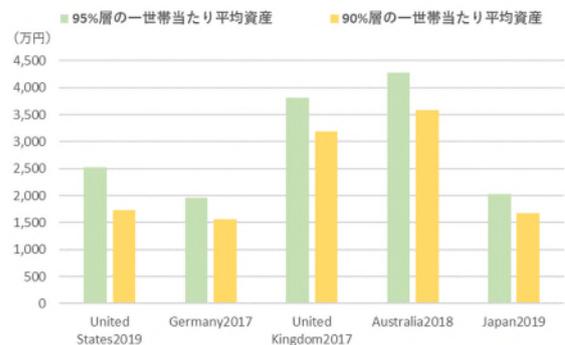
また、一人当たり資産で見ると、富裕層は他の先進国よりもかなり少なく、一人当たり資産額は英国やオーストラリアのほかドイツより少なく、日本人は資産の面で先進国の中で特に豊かであるとは言えないと考えられる(図表5、図表6)。日本の資産格差は先進国の中では小さいものの、富裕層も非富裕層も平均資産額は先進国の中で多い方ではない。家計全体として資産を増やすことは、社会的に望ましいのではないだろうか。

(図表3) 家計全体に占める上位富裕層の割合



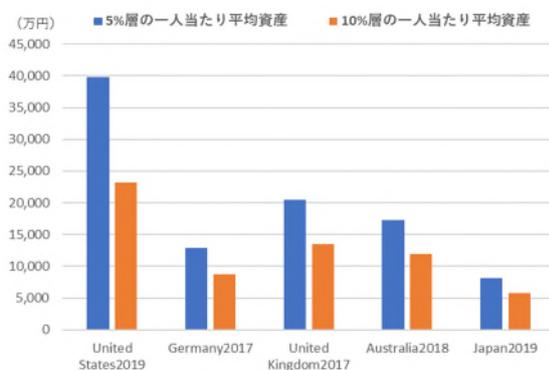
(出所) OECD データより作成

(図表4) 95%層、90%層の一世帯当たり平均資産



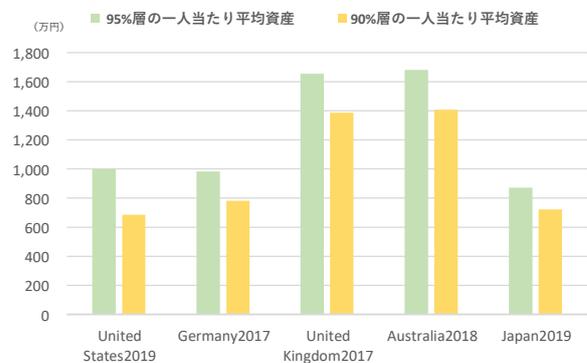
(出所) OECD データより作成

(図表5) 5%層、10%層の一人当たり平均資産



(出所) OECD データより作成

(図表6) 95%層、90%層の一人当たり平均資産



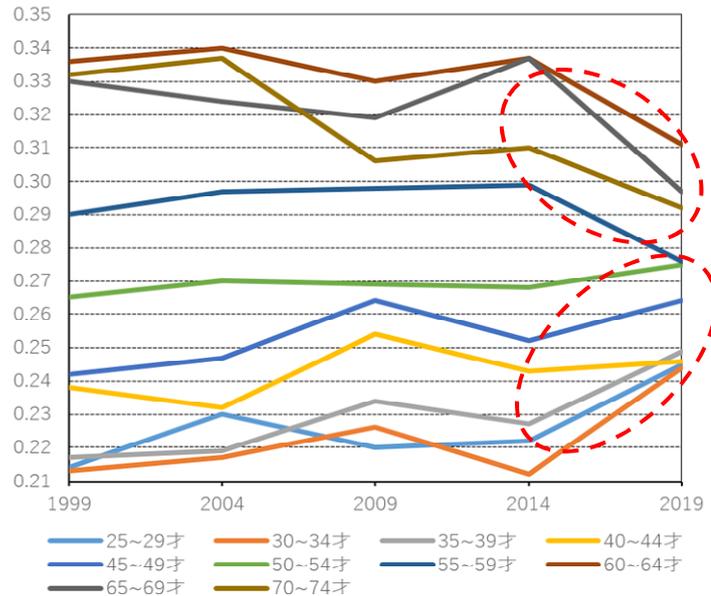
(出所) OECD データより作成

3. 日本における年代別ジニ係数推移 – 現役層の世代内所得格差の拡大

日本の年代別所得のジニ係数推移として、取り得るデータである二人以上世帯のジニ係数推移が図表6である。世帯主の年代別では高齢層の方が、所得格差が大きい傾向がある。しかし、近年は、世帯主が55才以上の層と54才までの層との違いが顕著であり、55才以上の層では所得格差は縮小傾向にある。このことは、高齢になっても所得水準を維持しようとして働き続ける人が増えていることによるものと考えられるのではないだろうか。

一方、54才までの層では所得格差は拡大傾向にある。その背景には、年功序列的報酬体系から成果主義的体系への移行や、非正規雇用者の比率の上昇などが考えられよう。

(図表6) 二人以上世帯の世帯主の年代別所得ジニ係数推移



(出所) 1999年~2014年 全国家計構造調査、2019年 全国消費実態調査より作成
 なお、2019年の25~29才は30才未満

4. 日本における将来の世代内資産格差の可能性

現在のわが国の資産格差は、国際比較で見れば小さいと見られる。しかし、図表6で示したように現役層の所得格差が拡大傾向にあるのであれば、それは蓄積する資産の格差拡大を通じて将来の資産格差の拡大を招きやすいのではないだろうか。所得が高いほど貯蓄率が高い傾向があるため、貯蓄額の格差は所得額の格差よりも大きくなりやすい。さらに、高所得で資産が多い人ほど投資対象の価格変動に対する許容度が大きい傾向があると考えられることから、高リスク・高リターン資産への投資比率が高くなり、その分、資産の期待リターンが高くなると考えられる。結果的に、所得の格差に比べて資産の格差は増幅された形で拡大する可能性があるだろう。

成長のためには所得格差や資産格差を是認するべきとの議論や、富裕層の拡大が経済を成長させるという論調が一部にあるが、因果関係は逆ではないだろうか。経済の成長が格差をもたらす面は否定できないものの、経済が豊かな国ほど格差是正に注力していると推

測でき、成長の追求と格差の是正の二者択一で考えるべきではなく、成長を求める一方でそれによって生じ得る資産格差の問題にも対処するという考え方が必要であるとする。

家計の資産形成を促進する上では、税制等から所得面の格差是正を同時に進めることや、非富裕層のリスク性資産への投資意識を醸成することが望ましいと考える。

(問い合わせ先)

一般社団法人 投資信託協会

広報部 調査広報室

03-5614-8406

jita-research@toushin.or.jp